

6/19 朝日

共産公約 消費税引き下げ

参院選 ジェンダー平等にも重点

共産党は8日、消費減税や最低賃金引き上げなど、経済対策と外交・安全保障を柱とする参院選公約を発表した。ジェンダー平等に向けた政策にも重点を置いたほか、憲法9条改正や防衛費増額への反対を掲げた。一人区の「野党共闘」について、「次につながる成果を収めることができるよう力をつくす」と決意した。

経済政策の分野では、消

費税の5%への引き下げのほかに、大企業対象の「内閣府留保課税」の新設や、中

小企業への支援も含むため最低賃金の時給1500円

への引き上げを盛り込んだ。外交・安全保障では、核兵器禁止条約の締約国会議への参加などを挙げた。

社会保障分野では、ウクライナ情勢などに伴う物価高を踏まえ、年金支給額の削減や75歳以上の医療費の

化、大学・専門学校の学費半減などを並べた。

また、党の綱領にも掲げ

るジェンダー平等に向けた政策を強く打ち出した。男女間の賃金格差是正に取り組むほか、選択的夫婦別姓

の導入、同性婚を認める民法改正など「多様性が尊重される社会」を目指す党の

権の経済政策が物価高騰に拍車をかけているとの考え方を示した。
（横山翼）

志位和夫委員長は8日の記者会見で、「アベノミクスと新自由主義が大破綻して」いるのに、この道を暴走しようというのがいまの政

権だ」などと述べ、自公政